

山梨・昭和町

# オリコンサルJVと覚書

## PPPで2施設に太陽光発電

山梨県昭和町は3月29日、オリエンタルコンサルタンツ・早野組特定JVと、町内2カ所の公共施設の屋根に太陽光発電施設を整備する官民連携事業の覚書を交わした。災害発生時に非常用の



早野社長(左)、角野町長(中)、野崎社長

独立電源として地域住民が無償で使用できる。整備費用はJVが全額負担する。民間事業者が整備費用を全額負担する防災ソリューション事業としては、オリエンタルコンサルタンツが同県南アルプス市で実施した事業に次いで、全国で2例目。

事業スキームは官民連携方式の「負担付き寄付」。JVがすべての費用を負担して設置し、発電施設一式を町に寄付する。町は一定期間、寄付者に発電施設を無償貸与。JVは平常時の売電収入

で投資額を回収、回収後に施設を町に返還する。貸与期間は9月1日から20年間を予定している。投資額は6700万円程度(機器、設計費は約4500万円)を想定している。

町は財政負担がない上

に防災機能の強化や再生可能エネルギー活用などのメリットがあり、事業者はインフラビジネスの機会を獲得できる。また、今回の再生可能エネルギー導入により、年間約34トンの二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)削減が見込めると試算している。

対象施設は災害時の避難所となる地域交流センターと総合体育館。発電規模は2施設とも50キロワット。系統電源が絶たれた際に、独立電源として避難施設の電力をまかなう。災害時の供給量は1施設25キロワット程度を想定している。

オリエンタルコンサルタンツはこれまでも、南アルプス市の甲西児童館と若草支所の2カ所に同様の事業手法で太陽光発電施設を設置し、稼働している実績がある。覚書等の調印式には角野幹男町長、野崎秀則オリエンタルコンサルタンツ社長、早野潔早野組社長が出席。角野町長は「財政上導入困難だった太陽光発電施設が、今回の提案によるウィンウィンの関係で実現できる」と説明。野崎社長は「交通インフラなど自社の持つ強みを生かし、今後も昭和町、山梨県の防災機能やモビリティ強化などの検討を継続していきたい」とあいさつ。早野社長は「地元企業も環境分野に力を入れ始めた。この事業を通してノウハウの蓄積を進めたい」と語った。